

学校法人 北海道科学大学

2023年度 事業報告書

2023年4月1日～2024年3月31日



目次

はじめに	1
I. 法人の概要	2
1. 基本情報	2
(1) 法人の名称	2
(2) 主たる事務所	2
2. 経営理念・建学の精神	2
(1) 経営理念	2
(2) HUS グランドデザイン2040	2
(3) 建学の精神	3
3. 沿革	4
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 設置校の学生・生徒数状況	7
6. 収容定員充足率	9
7. 役員・評議員の概要	10
8. 教職員の概要	13
II. 事業の概要	14
1. 主な教育・研究の概要	14
(1) 3つのポリシー	14
(2) アセスメントプラン	14
2. 中期的な計画の進捗・達成状況	15
(1) 第2期中期事業計画について	15
(2) 第2期中期事業計画(2020-2024)における5つの重点目標	15
(3) ブランドビジョン実現に向けた数値目標	16
3. 2023 年度事業計画の進捗・達成状況	17
(1) 重点改革事項	17
(2) 戦略事業・重点実施施策・施設設備計画の状況	18
(3) 5つの重点目標の取り組み	18
【I. 教育の質向上】	18
【II. 研究活動活性化】	25
【III. 社会貢献】	27
【IV. 経営強化】	29
【V. ブランド推進】	34
(4) 施設設備計画	37
III. 財務の概要	39
1. 決算の概要	39
(1) 貸借対照表関係	39
(2) 資金収支計算書関係	40
(3) 事業活動収支計算書関係	42

2. その他	45
(1)有価証券の状況	45
(2)借入金の状況	45
(3)学校債の状況	45
(4)寄付金の状況	46
(5)補助金の状況	46
(6)収益事業の状況	47
(7)関連当事者等との取引の状況	48
(8)学校法人間財務取引	48
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	49
(1)経営状況の分析	49
(2)経営上の成果と課題	50
(3)今後の方針・対応方策	50

はじめに

学校法人北海道科学大学の2023年度事業報告書を取りまとめましたので、ここに報告いたします。

第2期中期事業計画(2020-2024)

私たちは、法人創立100周年を迎える2024年に向けたブランドビジョン実現のため、5カ年の計画である第2期中期事業計画(2020~2024年)を2020年度より開始いたしました。

この計画は、3つの重点改革事項と、5つの重点目標(1.教育の質向上、2.研究活動活性化、3.社会貢献、4.経営強化、5.ブランド推進)で構成し、四半期ごとにCAPDサイクルを回しながら、改革を推進しています。

4年目を迎えた2023年度は、北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転や100周年記念会館(愛称「HUS+H(ハッシュ)」)の開館による利用者数の大幅な増加など、目に見える成果が出た1年となりました。



100周年ブランドビジョン

『2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、
地域と共に発展・成長する北海道No.1の実学系総合大学を実現します。』

法人創立100周年に向けて

2024年度の法人創立100周年という節目の年に向けて、私たちは各種広報媒体を通してステークホルダーや社会に対して発信し続けてきました。2023年度は、新施設のお披露目としてHUSオープニングフェスの開催、学生・生徒の機運醸成のため100周年ランチの提供、学生・生徒とともにキャンパス内に100本の桜を植樹するなど、多様な事業を実施しました。

100周年を迎える2024年度は、自動車学校の新校舎イベント、札幌文化芸術劇場hitaruでの記念セレモニーなどを開催する予定です。本法人に関わる全ての皆さまと100周年を迎え、ともに未来へつないでまいります。

「教育に情熱を」持って取り組む

私たちは、学生生徒一人ひとりの学びや成長のために、より良い教育を提供し、充実したキャンパスライフや学校生活が送れるよう、日々全力を尽くしてまいりました。100周年のその先も、社会環境の変化に柔軟に対応することで、学生・生徒に選ばれ、地域社会とともに発展・成長していく教育機関を目指します。

そのために、教職員が一丸となり「教育に情熱を」持って取り組むことを約束します。



I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人北海道科学大学

(2) 主たる事務所

住所: 〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4-1

電話: 011-681-2161

ホームページアドレス: <https://ed.hus.ac.jp/>

2. 経営理念・建学の精神

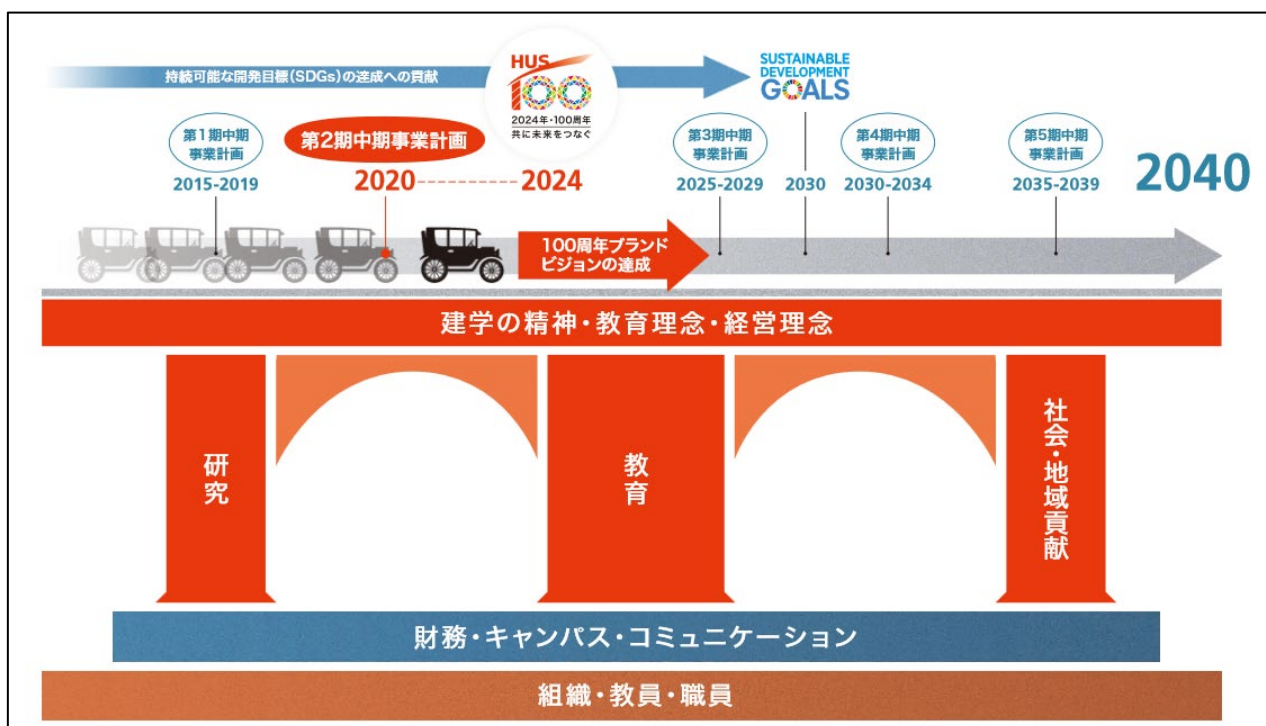
(1) 経営理念

『新しい価値を創造する実学系教育を通じ地域社会からの期待に応え、
一人ひとりが輝く、北海道の発展に寄与する人材を育成する。』

(2) HUS グランドデザイン2040

本法人は創立 100 周年を迎える 2024 年以降も、これからのより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考え、高等教育機関の3本柱である「教育」「研究」「社会・地域貢献」を持続可能な開発目標(SDGs)と連動させながら、社会環境の変化を踏まえた、新たな将来像・運営方針として「HUS グランドデザイン 2040」を策定しました。

地域を活性化する教育機関としての役割を果たすべく、人々の暮らしを支え、永続的な社会の維持・発展に寄与します。



(3) 建学の精神

<北海道科学大学>

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

※科学的市民とは「豊かな人間性ととも、基盤能力と専門性を併せ持ち、専門職としての役割を主体的に果たせる人材」をさす。

<北海道科学大学高等学校>

校訓 至誠一貫

最後まで誠意を貫き通すこと、きわめて誠実なこと。一つの方針・方法・態度で、始めから終わりまで貫き通すこと。真心をもって何事にも立ち向かうこと。

何事にも真剣に取り組み、目標に向かって努力する態度を養うことを本校教育の柱とする。

<北海道自動車学校>

自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

3. 沿革

1924	大正 13 年	自動車運転技能教授所 設立 ※本法人の創設
1936	昭和 11 年	各種学校に組織変更認可
1951	昭和 26 年	財団法人北海道自動車学校 設立認可
1953	昭和 28 年	学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校
1953	昭和 28 年	北海道自動車短期大学 開学 自動車工業科
1955	昭和 30 年	北海道電波専門学校 開校
1956	昭和 31 年	北海道工業高等学校 開校 定時制 自動車科
1957	昭和 32 年	北海道工業高等学校 通常課程設置 全日制 自動車科、工業経営科
1963	昭和 38 年	北海道自動車短期大学 学科設置 工業経営科、自動車工業科二部
1967	昭和 42 年	北海道工業大学 開学 工学部 機械工学科、経営工学科
1968	昭和 43 年	北海道工業大学 学科設置 工学部 電気工学科
1972	昭和 47 年	北海道工業大学 学科設置 工学部 土木工学科、建築工学科
1973	昭和 48 年	北海道工業高等学校 学科設置 普通科
1974	昭和 49 年	北海道薬科大学 開学 薬学部 薬学科、生物薬学科
1975	昭和 50 年	学校法人自動車学園 法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
1978	昭和 53 年	北海道薬科大学大学院 設置 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
1979	昭和 54 年	北海道自動車短期大学 学科名称変更 自動車工業科を自動車工業科第一部へ、 自動車工業科二部を自動車工業科第二部へ
1980	昭和 55 年	北海道薬科大学大学院 課程設置 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻
1985	昭和 60 年	北海道電波専門学校 設置者変更 (1955 年開校、1978 年専修学校認可)
1986	昭和 61 年	北海道工業大学 学科設置 工学部 応用電子工学科
1987	昭和 62 年	北海道電波専門学校 名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ 北海道工業高等学校 学科設置 生産機械科、情報技術科
1989	平成 元年	北海道自動車短期大学 学科名称変更 工業経営科を情報経営システム学科へ
1990	平成 2 年	北海道工業大学大学院 設置 工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、建築工学専攻
1991	平成 3 年	北海道総合電子専門学校 高等課程廃止 北海道工業高等学校 学科名称変更 生産機械科を電子機械科へ、工業経営科を経営システム科へ
1992	平成 4 年	北海道工業大学大学院 課程及び専攻設置 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻 工学研究科博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻 北海道自動車短期大学 学科設置 電子機械工学科
1994	平成 6 年	北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
2000	平成 12 年	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
2001	平成 13 年	北海道工業高等学校 名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ 北海道工業大学 学科改組 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、 福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科
2002	平成 14 年	北海道自動車短期大学 学科廃止 情報経営システム学科、電子機械工学科
2003	平成 15 年	北海道自動車短期大学 専攻設置 自動車工学専攻、車体工学専攻 北海道尚志学園高等学校 学科廃止 経営システム科、情報技術科

2004	平成 16 年	北海道薬科大学 学科設置 薬学部 医療薬学科(既存 2 学科を再編)
2006	平成 18 年	北海道薬科大学 学科設置 薬学科(6 年制)
2008	平成 20 年	北海道工業大学 学部学科改組 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、電気デジタルシステム工学科 空間創造学部 建築学科、都市環境学科 医療工学部 医療福祉工学科 未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
2009	平成 21 年	北海道総合電子専門学校 閉校
2010	平成 22 年	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
2011	平成 23 年	北海道薬科大学 学科廃止 薬学部 医療薬学科
2012	平成 24 年	北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設 北海道工業大学 学科設置 医療工学部 義肢装具学科 北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻 北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
2014	平成 26 年	学校法人北海道尚志学園 名称変更 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ 北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更 北海道工業大学を北海道科学大学へ、北海道自動車短期大学を北海道科学大学短期大学部へ 北海道科学大学 学部学科改組 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科 保健医療学部 看護学科、理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、診療放射線学科 未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科 北海道自動車短期大学 専攻廃止 自動車工学専攻
2015	平成 27 年	北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が前田キャンパスへ移転 北海道科学大学短期大学部 学科廃止 自動車工業科第二部
2016	平成 28 年	北海道科学大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 工学専攻(既存 4 専攻を再編) 北海道尚志学園高等学校 名称変更 北海道尚志学園高等学校を北海道科学大学高等学校へ
2017	平成 29 年	北海道科学大学短期大学部 学科名称変更 自動車工業科第一部を自動車工学科へ 北海道科学大学高等学校 学科再編 普通科、工学科
2018	平成 30 年	北海道科学大学と北海道薬科大学を統合 北海道科学大学に薬学部薬学科を設置 北海道科学大学 学科廃止 空間創造学部建築学科、都市環境学科 北海道科学大学大学院 課程及び専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻 保健医療学研究科修士課程 看護学専攻、リハビリテーション科学専攻、医療技術学専攻 北海道科学大学短期大学部 専攻廃止 車体工学専攻
2020	令和 2 年	北海道科学大学大学院 専攻及び専攻科設置 保健医療学研究科博士後期課程 保健医療学専攻、専攻科 公衆衛生看護学専攻科
2021	令和 3 年	北海道科学大学大学院 専攻廃止 工学研究科修士課程 医療工学専攻
2022	令和 4 年	北海道科学大学短期大学部 閉学 北海道科学大学高等学校 学科廃止 工学科
2023	令和 5 年	北海道科学大学高等学校が前田キャンパスへ移転

4. 設置する学校・学部・学科等

(2023年5月1日現在)

北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)

学部・研究科名等		学科・専攻・専攻科名		
学部	工学部	機械工学科		
		情報工学科		
		電気電子工学科		
		建築学科		
		都市環境学科		
	薬学部	薬学科		
	保健医療学部	看護学科		
		理学療法学科		
		義肢装具学科		
		臨床工学科		
		診療放射線学科		
	未来デザイン学部	メディアデザイン学科		
		人間社会学科		
大学院	工学研究科	修士課程	機械工学専攻	
			電気電子工学専攻	
			情報工学専攻	
			建築学専攻	
			都市環境学専攻	
	博士後期課程	工学専攻		
	薬学研究科	博士課程	臨床薬学専攻	
	保健医療学研究科	修士課程	看護学専攻	
			リハビリテーション科学専攻	
			医療技術学専攻	
博士後期課程	保健医療学専攻			
専攻科	公衆衛生看護学専攻科			

北海道科学大学高等学校

(北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番2号)

学科名
普通科

北海道自動車学校 (北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番4号)

科名	種別
本科 (公安委員会指定)	普通一種
	準中型
	大型特殊
	大型二輪
	普通二輪 (400cc以下)
	普通二輪限定 (125cc以下)

北海道科学大学附属薬局 (北海道札幌市中央区北3条東1丁目1番1号)

5. 設置校の学生・生徒数状況

(2023年5月1日現在)

北海道科学大学

(学部)

(人)

学部名	学科名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数						卒業者数	就職者数	
					1年	2年	3年	4年	5年	6年			計
工学部	機械工学科	92	368	90	92	94	109	83			378	82	77
	情報工学科	90	360	83	84	96	80	90			350	85	68
	電気電子工学科	80	320	72	75	109	100	114			398	110	101
	建築学科	80	320	77	79	100	76	71			326	71	66
	都市環境学科	50	200	48	53	49	42	47			191	46	46
薬学部	薬学科	180	1,080	201	224	187	155	180	177	212	1,135	161	120
保健医療学部	看護学科	90	350	92	95	99	93	78			365	75	63
	理学療法学科	50	190	55	60	60	48	43			211	42	42
	義肢装具学科	30	140	39	42	26	30	28			126	27	25
	臨床工学科	70	280	78	82	82	67	72			303	71	62
	診療放射線学科	50	200	50	54	70	44	65			233	63	56
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	80	320	71	75	126	80	100			381	93	77
	人間社会学科	50	200	45	48	55	52	54			209	52	45
合計		992	4,328	1,001	1,063	1,153	976	1,025	177	212	4,606	978	848

(大学院)

(人)

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数					修了者数	就職者数	
					1年	2年	3年	4年	計			
工学研究科	修士課程	機械工学専攻	5	10	1	1	1			2	1	1
		電気電子工学専攻	4	8	4	4	3			7	3	2
		情報工学専攻	4	8	2	2	1			3	1	1
		建築学専攻	4	8	4	4	5			9	4	4
		都市環境学専攻	4	8	0	0	0			0	0	0
		計	21	42	11	11	10			21	9	8
	博士後期課程	工学専攻	6	18	1	1	3	0		4	0	0
		計	6	18	1	1	3	0		4	0	0
薬学研究科	博士課程	臨床薬学専攻	3	12	7	7	2	2	1	12	1	1
		計	3	12	7	7	2	2	1	12	1	1
保健医療学研究科	修士課程	看護学専攻	5	10	3	3	11			14	4	4
		リハビリテーション科学専攻	4	8	2	2	3			5	3	3
		医療技術学専攻	4	8	4	4	4			8	1	1
		計	13	26	9	9	18			27	8	8
	博士後期課程	保健医療学専攻	3	9	2	2	0	7		9	2	2
		計	3	9	2	2	0	7		9	2	2
合計		46	107	30	30	33	9	1	73	20	19	

(専攻科)

(人)

専攻科名	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数	修了者数	就職者数
				1年		
公衆衛生看護学専攻科	8	8	8	8	8	8

北海道科学大学高等学校

(人)

学科名	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数				卒業者数	進学者数	就職者数
				1年	2年	3年	計			
普通科	300	900	297	297	368	347	1,012	346	323	7

北海道自動車学校

科 名	種 別	教習時間(時間)	教習生数(人)
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	34	1,264
	準中型	41	17
	大型特殊	12	38
	大型二輪	36	40
	普通二輪 (400cc 以下)	19	110
	普通二輪限定 (125cc 以下)	12	23
合計			1,492

※北海道自動車学校教習生数は、2023 年度年間入校者数

6. 収容定員充足率

(2023 年 5 月 1 日現在)

(%)

設置校名		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
北海道科学大学	学部	100.5	103.1	103.7	108.1	106.4
	大学院	57.1	67.3	69.2	64.5	68.2
	専攻科		62.5	87.5	137.5	100.0
北海道科学大学高等学校		81.2	93.2	104.2	117.7	112.4

7. 役員・評議員の概要

(2023年5月29日現在)

(1) 役員の概要

理事

常勤・非常勤	氏名	役員就任年月日	主な現職等
常勤	苔米地 司	2010年5月26日	理事長
	加藤 智彦	2018年4月1日	専務理事(総括、人事、広報担当)
	渡辺 正大	2018年4月1日	常務理事(財務、設置校経営担当)
	川上 敬	2020年5月28日	北海道科学大学 学長
	橋本 達也	2019年9月19日	北海道科学大学高等学校 校長
	稲垣 秀昭	2020年5月28日	北海道自動車学校 校長
	石田 眞二	2022年4月1日	北海道科学大学 教授、副学長、政策室長
	蔵野 雅行	2023年4月1日	事務局 法人事務局長、財務部長
非常勤	木原 雅人	2023年4月1日	事務局 大学事務局長、学務部長
	小林 敏道	2018年5月25日	(株)コバエンジニア 代表取締役
	田中 正人	2010年8月23日	田中・山崎法律事務所 所長、弁護士
	檜森 聖一	2010年8月23日	(株)北海道二十一世紀総合研究所 顧問
	星野 尚夫	2021年5月26日	(一社)札幌観光協会 特別参与
成田 吉明	2023年5月29日	医療法人溪仁会 理事長	

監事

常勤・非常勤	氏名	役員就任年月日	主な現職等
常勤	中村 栄作	2021年5月26日	
非常勤	茶島 豊	2020年4月01日	

<役員賠償責任保険制度への加入状況>

保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2023年4月1日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人: 学校法人北海道科学大学 個人被保険者: 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、法人外派遣役員
補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償: 法律上の損害賠償金、争訟費用等 記名法人に関する補償: 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	5億円

(2)評議員の概要

常勤・非常勤	氏名	評議員就任年月日	主な現職等
常勤	苫米地 司	2009年 5月 27日	理事長
	加藤 智彦	2014年 12月 16日	専務理事(総括、人事、広報担当)
	渡辺 正大	2013年 5月 27日	常務理事(財務、設置校経営担当)
	川上 敬	2018年 5月 25日	北海道科学大学 学長
	橋本 達也	2019年 4月 1日	北海道科学大学高等学校 校長
	稲垣 秀昭	2020年 4月 1日	北海道自動車学校 校長
	石田 眞二	2018年 5月 25日	北海道科学大学 教授、副学長、政策室長
	真田 博文	2021年 5月 26日	北海道科学大学 教授、副学長
	櫻井 秀彦	2022年 5月 27日	北海道科学大学 教授、副学長
	見山 克己	2022年 5月 27日	北海道科学大学 教授、工学部長
	戸田 貴大	2021年 5月 26日	北海道科学大学 教授、薬学部長
	宮坂 智哉	2020年 5月 28日	北海道科学大学 教授、保健医療学部長
	梶谷 崇	2021年 5月 26日	北海道科学大学 教授、未来デザイン学部長
	蔵野 雅行	2018年 5月 25日	事務局 法人事務局長、財務部長
	木原 雅人	2018年 5月 28日	事務局 大学事務局長、学務部長
	北條 誠	2020年 5月 28日	事務局 総務部長
	森田 徳康	2022年 5月 27日	事務局 入試・地域連携部長
佐々木 卓也	2020年 5月 28日	事務局 人事企画室長、 総務部次長(人事・校友担当)	
非常勤	小林 敏道	2003年 4月 1日	(株)コバエンジニア 代表取締役
	田中 正人	2010年 8月 23日	田中・山崎法律事務所 所長、弁護士
	檜森 聖一	2010年 8月 23日	(株)北海道二十一世紀総合研究所 顧問
	星野 尚夫	2021年 5月 26日	(一社)札幌観光協会 特別参与
	成田 吉明	2023年 5月 29日	医療法人溪仁会 理事長
	武井 久	2018年 5月 25日	(有)武井企画設計 代表取締役
	唐澤 豪貴	2013年 5月 27日	(株)からさわ薬局 代表取締役
	高橋 克朋	2018年 5月 25日	高橋克朋事務所 札幌市議会議員
	竹内 伸仁	1997年 5月 30日	(有)たけうち薬局 代表取締役社長
	木村 信広	2021年 5月 26日	北海道エネルギー(株) 代表取締役社長
	工藤 昌史	2021年 5月 26日	(公財)北海道科学技術総合振興センター 理事
	菊地 秀一	2021年 5月 26日	(福)札幌みどり福祉会 常務理事
有澤 賢二	2022年 5月 27日	(株)メディカルマネッジ・ケン 屯田七条薬局 代表取締役	

(3)役員・評議員の定員数、現員数

(人)

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤	定員数	現員数	計
理事(兼評議員)	常勤	10~21	9	14
	非常勤		5	
監事	常勤	2~4	1	2
	非常勤		1	
評議員(理事含)	常勤	24~48	18	30
	非常勤		12	

8. 教職員の概要

(2023年5月1日現在)

教職員

職 種		所 属	人数(人)	平均年齢(歳)
教育職員		北海道科学大学	228	50.4
		北海道科学大学高等学校	53	45.4
		北海道自動車学校	26	45.4
		計	307	49.1
事務職員 (契約職員、技師を含む)		北海道科学大学(政策室、内部監査室を含む)	131	43.7
		北海道科学大学高等学校	8	49.6
		北海道自動車学校	8	37.3
		計	147	43.6
収益事業職員	薬剤師	北海道科学大学附属薬局	2	48.5
	事務員		3	36.0
		計	5	41.0
合計			459	47.3

その他の教職員

(人)

所属	嘱託職員	臨時職員	派遣職員	パート 薬剤師	非常勤 教員	計
事務局	0	1	1	0	0	2
北海道科学大学	0	0	0	0	206	206
北海道科学大学高等学校	0	0	0	0	21	21
北海道自動車学校	0	18	0	0	0	18
北海道科学大学附属薬局	0	0	0	2	0	2
合計	0	19	1	2	227	249

II. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 3つのポリシー

北海道科学大学では、建学の精神・教育理念や社会のニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確化し、これを具現化するために、学部・学科ごとに人材養成の目的と3つのポリシーを策定しています。

<ディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)>

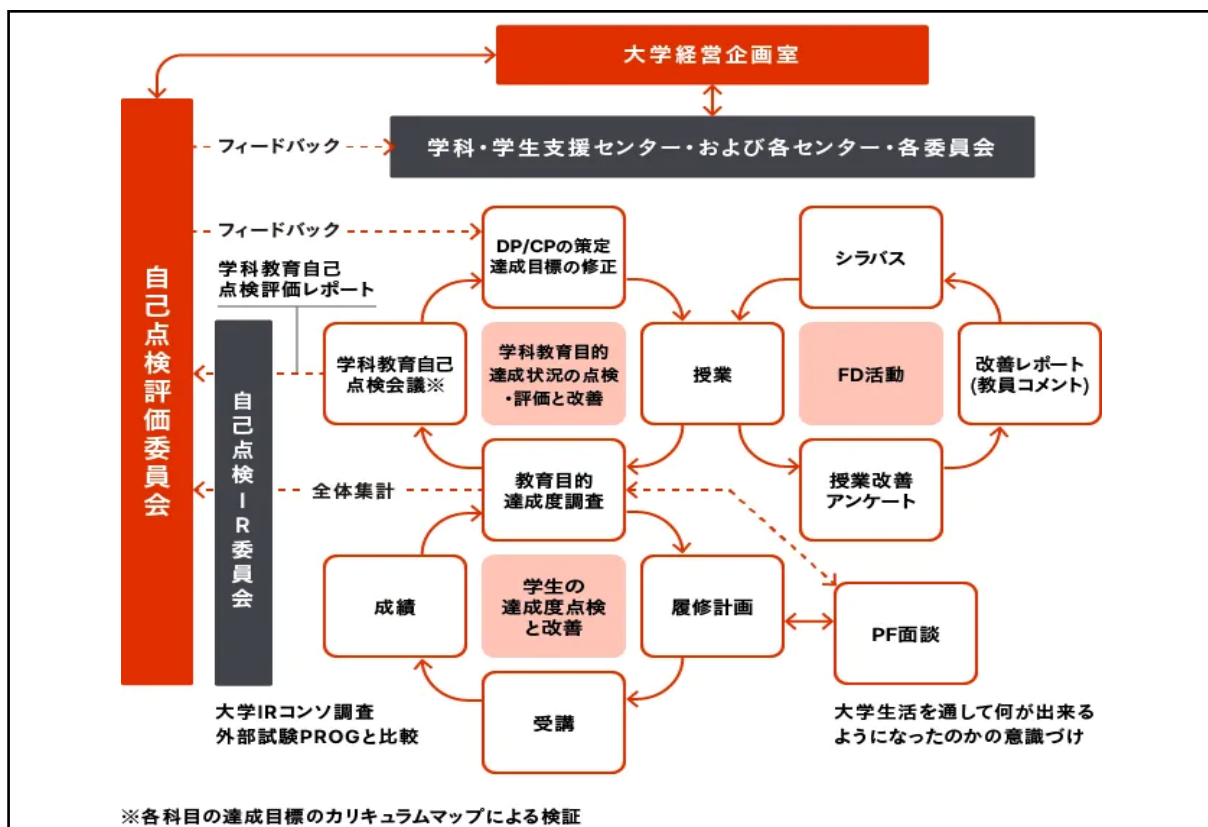
HP よりご確認ください。

北海道科学大学: <https://www.hus.ac.jp/about/info/policies/>

(2) アセスメントプラン

北海道科学大学ではディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)の3つのポリシーに基づく教育の実施と不断の改善・改革を教育の内部質保証の中核ととらえます。

下図のとおり、大学全体、学部・学科及び授業科目レベルごとに教育目的達成状況を確認し、教育の改善を継続して行います。

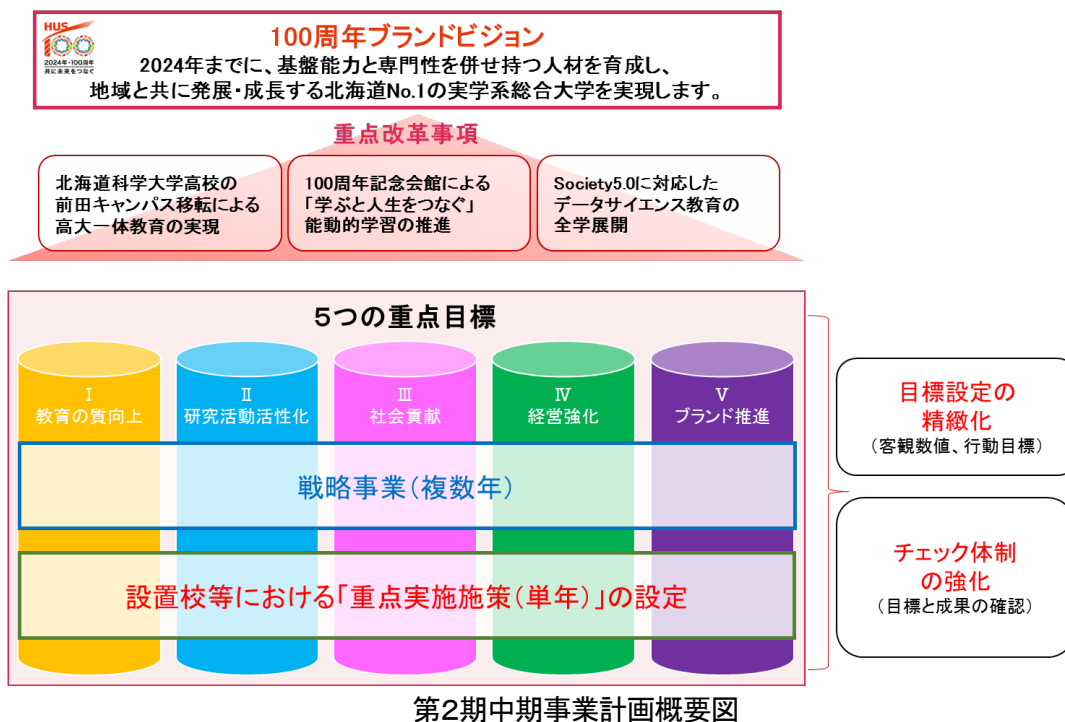


教育目的達成状況の評価とフィードバックの体制

2. 中期的な計画の進捗・達成状況

(1) 第2期中期事業計画について

法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、2020年度から5か年にわたる第2期中期事業計画を策定しました。



100周年に向けた重点改革事項として、以下の事業を実施します。

- ・北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現
- ・Society5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開
- ・100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進

上記に加え、法人及び各設置校が一丸となって取り組む教育の質向上をはじめとする5つの重点項目及び目標を定めています。

(2) 第2期中期事業計画(2020-2024)における5つの重点目標

【I. 教育の質向上】

建学の精神に謳われる「科学的市民の育成」により、複雑多様化、グローバル化が進展し、予測不可能な時代にあっても主体的に社会を支える人材を輩出する。

このため、「プロフェッショナル教育」の理念に基づいて、学修者本位の教育への転換を推進する。高等学校にあっては、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力など」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性など」の涵養の実現により、アドミッションやその後の高等教育に生かせる資質能力の育成を目標とする。

【II. 研究活動活性化】

本学の特色を生かした、医・薬・工連携による学際的・学融合的研究の推進によるイノベーションの創出、社会還元を図る。

【Ⅲ. 社会貢献】

地域社会の核として、産業界や地方公共団体とともに、北海道の高等教育の将来像や具体的な連携・交流方策について議論する「地域連携プラットフォーム」の構築を目指す。

【Ⅳ. 経営強化】

キャンパス再整備計画(第1期)の成果としての前田キャンパス移転、大学統合によるスケールメリット(共通の教育研究組織、事務部門の簡素・合理化など)を発揮し、運営コストを削減するとともに、限りある経営資源をⅠ～Ⅲの重点領域に再配分及び集中的に投資する。

【Ⅴ. ブランド推進】

私達の信条として掲げた「+Professional」「地域共育力」の旗印の下、100周年記念事業、ブランド推進活動、特色ある教育研究活動並びに地域貢献活動などの個別の取組を一貫したストーリーとして、以下のコンセプトに位置づけ、分かりやすく社会に発信し、認知度の向上を図る。

- ・地域活性化に向けた取組
- ・北海道の地域課題に対応、地域資源を生かした取組
- ・本法人の歴史(レガシー)の創出・承継に向けた取組

(3)ブランドビジョン実現に向けた数値目標

法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、第2期中期事業計画では以下の数値目標を定めています。

設置校ごとの数値目標と達成状況

青字は目標達成

設置校	項目	目標値	2021	2022	2023	2024
北海道科学大学	入学定員充足率※1	学部:100%	101%	115%	101%	101%
		大学院:70%	67%	52%	65%	85%
	実質倍率(学部延べ) ※1 ※2	2.2 倍	2.1 倍	1.8 倍	2.2 倍	1.6 倍
	志願者総数※1	2,500 名	2,121 名	2,134 名	2,192 名	1,996 名
	中退率	2.8%以下	2.5%	3.0%	3.3%	
	学生満足度	80%以上	59.5%	57.4%	59.8%	
1年以内離職率※3	10%以下	5.8%	4.9%	※4		
北海道科学大学 高等学校	入学定員充足率※1	100%	122.7%	126.3%	99.0%	100.7%
	国公立大・難関私大 進学率※5	10%	9.2%	7.3%	8.8%	
	系列大学進学率※5	40%	25.4%	25.4%	30.4%	
北海道自動車学校	入校者数	1,700 名	1,124 名	1,417 名	1,492 名	

※1 入学年度の入試結果

※2 一般選抜、大学入試共通テスト計

※3 前々年度卒業者の離職率

※4 2023年度結果については調査中

※5 就職希望者除く

3. 2023 年度事業計画の進捗・達成状況

(1) 重点改革事項

①北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現



北海道科学大学高等学校は、2023 年4月に豊平区中の島から手稲区前田にキャンパス移転しました。高校と大学が同じ敷地内にあることで、探究学習、高大接続プログラム、課外活動などといった高大連携事業を通じ、日常的な交流・コミュニケーションが盛んになりました。2024 年度は、北海道科学大学への進学を予定している生徒が大学の講義を受講するコンカレントプログラムもスタートし、より一層の高大一体教育の実現を目指します。

②Society5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開



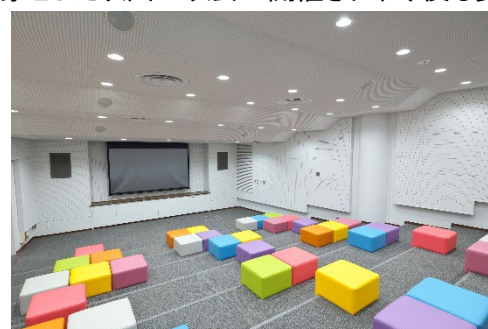
数理・データサイエンス・AI 認定制度(応用基礎レベル)認定 ロゴ

(認定期限:2028 年 3 月 31 日)

北海道科学大学では、2021 年度新入生から「Society5.0 に対応したデータサイエンス教育」を全学で展開しています。2023 年8月には、工学部を対象に実施しているプログラムが文部科学省による認定制度である「数理・データサイエンス・AI 認定制度(応用基礎レベル)」に道内私立大学で初めて認定されました。

③100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進

2023 年3月にリニューアルしました 100 周年記念会館(愛称「HUS+H(ハッシュ)」)は、高校生・大学生・教職員などによる積極的な利活用が行われ、2023 年度の入館者数はおよそ 13 万人と過去最高となりました。また、館内ホールでは地域住民も対象とした映画上映会が開催され、今後も多様な活用を進めます。



(2)戦略事業・重点実施施策・施設設備計画の状況

2023年度事業計画の進捗・達成状況を以下に示します。全56件のうち約94%(2023年度実施内容が完了:約71%、予定どおり進行中:約23%)が計画を遂行している中、進捗の停滞などにより、2件の事業が「問題・課題あり」となりました。なお、施設計画において1件の事業中止がありました。

事業分野・重点目標名		◎ 2023年度実施 内容が完了	○ 予定どおり 進行中	△ 問題・課題 あり	× 中止	計
戦略事業	I. 教育の質向上	7	7	1	0	15
	II. 研究活動活性化	2	0	0	0	2
	III. 社会貢献	1	2	0	0	3
	IV. 経営強化	2	2	0	0	4
	V. ブランド推進	3	0	0	0	3
	計	13	13	1	0	27
重点実施 施策	I. 教育の質向上	5	0	0	0	5
	II. 研究活動活性化	2	0	1	0	3
	III. 社会貢献	4	0	0	0	4
	IV. 経営強化	7	0	0	0	7
	V. ブランド推進	2	0	0	0	2
	計	20	0	1	0	21
施設・設備整備計画		7	0	0	1	8
合計		40	13	2	1	56

(3)5つの重点目標の取り組み

※目標指標・数値 : 2024年度までに達成する目標

※達成度 : 2023年度時点の状況

(◎ 2023年度実施内容が完了、○ 予定どおり進行中、△ 問題・課題あり、× 中止)

【I. 教育の質向上】

<戦略事業>

北海道科学大学(10件)

1	工学部による先進的データサイエンス教育の推進 【工学部】	達成度	○
---	---------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕「数理・データサイエンス・AI」基礎共通科目創設と全学科への講義展開、

IoT・AI・データサイエンス環境を構築する講義の整備と実施

情報工学科3年科目において導入した学習教材を活用し授業を行いました。その教材活用で得られた知見をHUSスタンダードに含まれる「数理・データサイエンス・AI系科目」の授業方法、内容設計に反映させる準備を継続して進めています。

電気電子工学科では、大学院授業を活用しながら学部授業の内容を検討し、今後はIoT授業の設計を行う予定です。また、広報活動としてオープンキャンパスで本事業の紹介や体験を実施する予定です。

2	工学系教育環境の充実 【工学部】	達成度	◎
---	-----------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕AI及びビッグデータに関する教育の実行(情報工学科)

CIM時代に対応した特別プログラムの次期カリキュラムでの運用(都市環境学科)

情報工学科では、高性能なGPUサーバーを導入し、これまでよりも大規模な計算を高速に行えるようになりました。また、PBL教育用教材について、最新かつ高性能のVRデバイスとその開発環境を導入することで、学生が意欲的に取り組める学習環境を充実させると同時に、オープンキャンパスなどの対外的なイベントで、より魅力的な学科のアピールを行いました。

都市環境学科では、CIM関連教育を2024年度カリキュラムから反映できました。さらに、発展型の企画としてドローンアカデミーを開講する準備を進めています。また、トランス・コスモス財団のDX人材育成助成金を受ける予定です。

3	建築士国家試験対応 【工学部】	達成度	△
---	----------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕建築士受験学修システムの構築

卒業生の1/3が一級建築士、2/3が二級建築士合格を実現する受験指導の最適化

建築業界の変化により国家試験受験資格の変更があり、新たな教育内容の検討及び教育システムの再構築が必要となりました。そのため、学修システム学科内ワーキングを次年度以降も継続し、引き続き議論を進めます。また、建築士受験指導の検証については、引き続き、受験者、一次・二次試験合格者実績の確認、演習科目の授業内容を精査し、より効果的な学修ができるよう検討します。

4	電気自動車に関わる電気電子技術教育の推進 【工学部 電気電子工学科】	達成度	◎
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕受講生に対する自動車業界への就職斡旋(内定者7名)

自動車業界への内定目標6名に対し、12名が内定しました。次年度の求人数を増やした関連企業もありますので、次年度はより多くの学生に目を向けてもらえるよう実験の内容や説明を工夫したいと思います。また、対外的なアピールとして、オープンキャンパスにて高校生や保護者に対し、本事業で学んだ学生や内定者から体験談や自動車業界の魅力を述べてもらうことも考えています。

5	保健医療学部の教育環境の充実 【保健医療学部】	達成度	◎
---	------------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕診療放射線技師教育の改革と質の向上(診療放射線学科)

看護学科においては、臨床実習を実施できている上、各領域の実習や演習におけるシミュレーション教育が定着しています。

診療放射線学科においては、推薦型選抜の学生の学修成績などを用いて追跡調査・解析までを行い、調査結果の概要を提示しています。

両学科とも一定の成果が見え当初の目的を達成できたことから、本事業は予定のとおり今年度で終了します。

6	入学前から初年次教育を経て、卒業までの一貫した基礎学力強化プログラムの策定 【全学共通教育部】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕就職試験を視野に入れた基礎学力強化の教材の選定及び実施

新入生の基礎学力を正確に把握し、入学後の学びに円滑につなげるために、入学時学力調査と学修支援体制を見直しました。次年度より英語、数学、国語で新しいプレイスメントテストを導入しますが、特に数学ではカスタマイズしたテストとそれに準ずるテキストを作成し、2024年5月より時間割に組み込んだ補習を開始します。英語の学習支援室でも、新しい補習プログラムにより授業と連携した支援を実施します。今後は補習対象者のポストテストなどの成績により成果を測り、さらに効果的な学修支援を目指して改善をしていきたいと考えています。

7	教育系基幹システムの更新 【学生支援センター・就職支援センター・入試広報センター】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕入試・教務・就職データの一元化、全システムの稼働

入学手続きシステムUCAROIについては、一般選抜においても順調に運用されており、入試課では入学手続業務のコア期間である2月の時間外労働時間が前年比3割強の削減といった成果となりました。また、GAKUENとの入学生データ連携についてもテスト及び検証作業を終え、準備が完了しています。これにて予定していた全てのシステム導入が完了しました。当初目的は達成し、データ一元化のための環境整備もできたので、今後はデータを活かした教育DXの実現に向けて、取組をどう進めるか検討し、次期中期事業計画に提案します。

8	授業内外での学習支援、修学支援の充実 【学生支援センター】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕正課外学修サポートでのチュードレント・アシスタント(SA)希望調査の実施

需要に対応した制度再設計、2023年度からの適用開始

今年度はSA活動により、GPA-S1.00未満の比率が工学部 7.2%(7.3%)、保健医療学部 2.3%(2.5%)、未来デザイン学部 3.0%(6.5%)となり、低GPA学生を減少させることができました。(括弧内は前年度)
「成績上位者向けのCAP緩和」は24名が制度を活用し、その後GPA-Tが3.50を下回った者は5名のみとなりました(平均3.61)。制度活用後もGPAを伸ばす学生もおり、優秀な学生が活用していることがわかりました。また、リメディアル講座のSA募集では、リーフレットやフォームを整備し、採用予定数以上の応募者を集めることができました。

9	新入生の図書館利用による能動的学習の促進 【学術情報センター】	達成度	○
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕初年次教育科目における図書館利用による能動的学習を全学科で実施

各学科での初年次における図書館概要説明、図書館施設見学は前期で終了しました。
あわせて、在学生に向けて利活用を促すようHUS-UNIPAなどで情報発信を行い、卒業研究中間発表、ゼミ活動、グループ学習、クラブミーティングなど様々な用途で活用され、個人・グループでの能動的学習の場所として利用されています。次年度は図書館業務を委託している丸善にも協力してもらい、利用促進を伝えられるような体制を整えます。また、入学生への実施に向けて、フレッシュマンセミナーなどの科目責任者へ実施準備の案内を行います。

10	アセスメント・ポリシーの実質化 【自己点検 IR 委員会】	達成度	○
----	--	------------	---

〔目標指標・数値〕アセスメント・ポリシーの実質化に向けた自律的な点検改善サイクルの確立

2024年新カリキュラム編成と運用に向けたカリキュラムツリーについては、6月に開発が完了しました。シラバス情報の整理では、改正設置基準に対応した「主要授業科目」の項目を追加するだけでなく、カリキュラムの体系性の表示と科目コードの機能を持ったナンバリングコードの設定及び担当教員がWEB上で直接シラバスを入稿できるメニューの開発を12月に完了しました。

教育目的達成度調査については、大学全体の共通長期ルーブリックを1月に策定し、「PEPA(重要科目での埋込み型パフォーマンス評価)」による評価方法の導入については引き続き検討しています。

北海道科学大学高等学校(2件)

1	生徒の学力及び進路結果の向上	達成度	○
---	-----------------------	------------	---

**〔目標指標・数値〕3年間のコース別指導体制・計画の策定及び取り組みの可視化を図る中長期的な
教員研修計画の立案及び実施**

今年度は新たな試みとして、6月に全教員(非常勤含む)が6時間の授業及び高校生活をありのまま体験する研修を実施し、10月には、今後の学校づくりをテーマに研修を実施しました。12月には先進校の2校を視察し、先進的な取組を学び、帰校後に報告会を実施して校内に情報共有を行いました。

また、授業の悩みを定期的に相談・話し合える場として、座談会を2回実施しました。

進路実績向上の取組として、全学年で土曜講習、平日放課後講習(火・水)を実施しています。1・2年生の「勉強部」も活動を継続しており、産業技術教育訓練センターを利用した勉強合宿を3回開催し、アンケートでも高い満足度を得られました。

2	移転を機会とする高大連携の一層の強化	達成度	○
---	---------------------------	------------	---

〔目標指標・数値〕HUS LINKS(高大が一体となって行う生徒サポートプログラムの総称)の

個別取り組み内容の充実と外部発信の強化

オーストラリア、カナダ、台湾の海外研修を実施しました。生徒からのニーズも高いことから、今後は語学研修を充実させます。国内研修は、今年度中止となった喜界島研修を次年度は実施する予定です。

高大連携について、今年度から高大接続強化プロジェクトを立ち上げ、北科大生との座談会や体験講座、高大連携探究活動(NIE)などを企画・実施し、連携強化を引き続き進めています。

コンカレントプログラムについても、大学と引き続き連携、問題点の洗い出しや検討を進めます。



北科大生との座談会

北海道自動車学校(3件)

1	教習指導心得プロジェクト	達成度	○
---	--------------	-----	---

〔目標指標・数値〕教習指導心得プロジェクトにおける教習生アンケート回答(良)割合:95%

技能教習は、10月より担当制から6名体制のチーム制を導入し、担当指導員や早期卒業を希望する教習生への対応が向上しました。

教職員研修会については、12月に2回開催しました(チームワーク・生産性向上研修、CS・接遇研修)。

卒業生アンケート集計結果の状況は、目標値である80%を超えることはできませんでしたが、教習生の満足度向上に向けた取組を継続的に進めます。

2	担当制の導入(研修所、他校訪問の実施含む)	達成度	◎
---	-----------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕担当制における教習生アンケート回答(良)割合:90%

4名で他校訪問研修を実施し、高齢者講習実施方法やオンライン学科教習に係る機材の活用方法、基幹システムの合理的な事務作業方法などを学ぶことができました。

研修成果として、11月より高齢者講習を紙媒体からタブレット式へ変更し、受講者の負担軽減と検査時間の短縮につながっています。また、結果として年間の実施回数を増やすこともでき、収入増加にもつながってきています。

3	学科教習改善	達成度	○
---	--------	-----	---

〔目標指標・数値〕若年層の向け学科教習教材(DONDONドライブ)の導入、学科教習での継続使用方法改正のタイミングで、学科内容の動画などを随時入れ替えました。

オンライン学科教習は、教習生へのアンケート結果などから受講しやすく便利と高評価を得ており、今後も期待できると考えています。

<重点実施施策>

学校法人北海道科学大学(1件)

1	高大接続プログラム(HUS LINKS)の発展と進学者数向上 【入試広報センター、北海道科学大学高等学校】	達成度	◎
---	--	------------	---

〔目標指標・数値〕高校3年生の系列校推薦進学者:100名、高校2年生のスクーリング参加者:150名

高校3年生には学部学科の理解促進を目的に説明会やスクーリングを開催し、75名の生徒が系列校推薦選抜で合格しました。その合格者には学習機会の継続的な提供として入学前教育を実施し、学習意欲の醸成を図りました。

高校2年生にはスクーリングや高大連携イベントを通じて、大学での学びの準備を重点的に取り組み、モチベーションのアップを図りました。3月時点での系列校推薦希望者数は121名となりました。

今後も円滑な高大接続及び系列校からの進学者数増加を目指し、様々な取組を行いたいと考えています。

北海道科学大学(4件)

1	リメディアル教育の推進に係る制度設計 【学生支援センター】	達成度	◎
---	--	------------	---

〔目標指標・数値〕2023年度末に枠組みを定め、2024年度より実施する

基礎学力充実プログラム委員会と協力しながら、計画・制度設計を行いました。各学科へ調査を行った上で、リメディアル教育対象科目を数学に絞り、2024年度から新たな講座を開講する予定です。講座は予備校からの講師派遣とSA・TAを活用して行い、対象学生はプレイスメントテストによって抽出します。引き続き、学生支援センター、基礎学力充実プログラム委員会、そして各学科と連携し、運用を進めていきます。

2	高校移転に伴う学生生活・課外活動等のルール化の継続検討 【学生支援センター】	達成度	◎
---	---	------------	---

〔目標指標・数値〕2023年9月末までに両校で必要な内容を洗い出し、年内にルール化を進める

2024年度から両校で実施

高校移転前に定めたルールについては、大学・高校とも十分に理解・周知できており、一年間問題なく運用ができました。課外活動においても高校・大学の連携体制を確立できていたことから、調整することで大きなトラブルもなく解決に至っています。今後も継続して注視していきます。また、大学生対象の学生生活アンケートから高校に対する意見・要望があったため、高校と連携しながら協議を進めます。

3	低学年からのキャリア教育の充実 【就職支援センター】	達成度	◎
---	---------------------------------------	------------	---

〔目標指標・数値〕1、2年生対象4回、全学年対象3回

ステップアップ講座は6回(3編、各2回)、特別講演会は2回(2編、各1回)実施しました。いずれも全学科・全学年を対象として開催し計8回の実施を終えています。全学科・全学年を対象としたことで、他学科・他学年との交流が生まれ、シナジー効果が得られるとともに、コミュニケーションの重要性を参加学生が実感できる講座となりました。参加学生からは自己分析及び自己理解が進んだとの回答が多く得られ、当初の目標を達成できたと考えています。

4	高校教員とのリレーション強化 【入試広報センター】	達成度	◎
---	--	------------	---

〔目標指標・数値〕イベント開催 1回以上、冊子作成、FAXによる情報発信 10回

説明会開催、冊子配付、FAX送信、動画配信と年間を通して様々な手段で情報発信を行ってきました。6月には高校教員向けイベントとして説明会を本学で対面開催し、22校の高校教員が来学されました。内容は入試結果のみならず多様なプログラムを実施し、アンケート結果から高い満足度を得られました。12月からは一般選抜への出願促進に向け、高校3年生指导向けの高校教員対象動画をオンデマンド形式で配信し、20校の高校教員に視聴いただきました。そのほかにも、高校別情報誌の作成やFAX・DMなど細やかな情報発信を行ったことから、当初の目的・目標を達成できたと考えています。

【Ⅱ. 研究活動活性化】

<戦略事業>

北海道科学大学(2件)

1	新研究所(CRILS)の立ち上げと研究成果の永続的な創出・発信 【研究推進・地域連携センター】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕学会発表:年5回 論文掲載:年5報

研究活動の進捗は順調で、今年度は学術論文掲載12報、作品2件、学会発表13件、公開講座・出前授業など社会活動2件、アウトリーチ活動1件、共同研究契約など産学官連携5件、技術移転イベント出展3件、その他の著作物・学内研究発表など3件、外部資金獲得3件、知的財産化1件という実績を積み上げ、目標値を大きくクリアしました。

2	道内私大トップを目指す科研費獲得ロード 【研究推進・地域連携センター】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕科研費総採択件数:120件

2023年度は総採択数78件、新規採択数16件と前年度を上回ることはできませんでしたが、2024年度科研費への申請数は90件と上昇しました。理由としては「研究計画調書の閲覧」という施策が影響したことだと分析しています。本事業については今年度で終了となりますが、申請率及び申請書の質を向上する施策を引き続き検討し、実施します。

<重点実施施策>

北海道科学大学(3件)

1	学会・シンポジウム等の積極的な招致開催による情報発信 【研究推進・地域連携センター】	達成度	△
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕件数:5件

2023年度の学会・シンポジウム助成は2022年10月から12月にかけて募集し、目標件数5件に対し2件の申請がありました。目標を達成していないことから、2023年4月にrakumoボードにより追加募集案内を行い、2件の申請及び1件の取消しがあり、計3件となりました。目標件数には達しませんでした。学会・シンポジウムは8月、11月、12月に開催され、すべてホームページで報告しました。

2	HUS 学術研究交流会の開催による共同研究の促進 【研究推進・地域連携センター】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕2ヶ月に1回ペースで開催、マッチング件数5件

2023年度のHUS学術研究交流会は、隔月で全6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月)開催しました。1回当たりの参加者は70名程度で推移しており、第3回と第6回の交流会は対面で実施し、交流会後に意見交換会も実施しました。意見交換会では、軽食をとりながら学内研究者の研究紹介や意見交換を行いました。また、マッチングについてのアンケートを行い、マッチングに「繋がった」が2件、「繋がりそう」が3件ありました。目標には達していませんが、学内への浸透が進んでいると考えます。



HUS 学術研究交流会

3	研究及び社会実装を支援する制度の構築に向けた検討 【研究推進・地域連携センター】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕検討結果に応じ、2023年度内に規程を制定する

学内の研究環境整備の一環で、2023年度から1~2年かけて研究支援制度の導入を検討しています。6月にリサーチ・アシスタント規程、2月にはバイアウト制度実施規程を制定しました。また、外部や他部署に影響する制度については、各部署と連携しながら慎重に検討を進めて参ります。

【Ⅲ. 社会貢献】

<戦略事業>

北海道科学大学(3件)

1	地域医療への貢献を目指した道内地方都市における実務実習の推進 【薬学部実務実習委員会】	達成度	◎
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕プログラムを受けた学生の30%以上が地域医療に関わる

根室、檜山、後志の3地区において、14名の学生がプログラムを終了しました。さらに地域を知るプログラムとして、「根室高校生との座談会」、「科学と友達になろうin根室 イベント開催」、「小学生に対する認知症サポーター養成講座の支援」、「中学生の医療体験の支援」などに関わり、地元住民との交流を図りました。アンケートでは、前年度と同様、参加学生における地域医療に対するイメージは良い方向に変化し、半数の学生は将来的な地域医療への従事の意向が強くなっており、本プログラムの目的は達成していると考えています。

2	看護実践・教育・研究に関するユニフィケーション事業 【保健医療学部 看護学科】	達成度	○
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕本学教員による教育・研修会の定期的開催年2回、臨床研修

北海道公衆衛生学会に投稿した論文は採択され、2024年3月に発刊されました。また、学科内でこれまでの調査や研修会の報告会を実施し情報を共有した上で、次年度に向けた研修計画を作成中です。具体的には、北海道内の臨床現場から要望の多かった内容である「看護研究」や「看護倫理」といったテーマの研修を行う予定です。また、開催地である札幌まで来られない地域で展開する出前型の研修会も視野に入れ、希望される地域の意見を聞きつつ検討しています。

3	「自由研究といえば北科大」を目指す ～科学やものづくりの楽しさを伝え、未来の科学者を育てるイベント特化事業～ 【研究推進・地域連携センター】	達成度	○
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕大学で実施するイベントにおける各時期の5年間の参加者計700名

科学への関心を伝えるために実施している「ひらめき☆ときめきサイエンス」では今年度8件の採択を受け、目標値を達成し続けています。また、8月に小学校低学年向けに、北海道科学大学高校科学部の協力のもと、3回の科学講座を実施しました。どちらも定員枠を超える応募があり、総勢で246名の参加者を集めることができました。参加者数を確保できた要因としては会期を分散したことと近隣小中学校へ告知チラシを配布できたことが挙げられ、同時に大学の認知度向上へ貢献できたと言えます。

また、12月にはHUSウィンターフェスにも出展し約190名の参加があり、次年度開催するHUSサイエンスパークに向けて、方向性を確認できました。現在は実施に向け1月には出展団体の募集を行い、3月には出展団体の決定、5月には広報開始のスケジュールで進めております。



ひらめき☆ときめきサイエンス

<重点実施施策>

北海道科学大学(4件)

1	地域企業との連携強化 【就職支援センター】	達成度	◎
---	----------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕道内就職率50%以上維持

今年度(2024年4月末日まで)の就職状況は道内就職率58.7%(前年比+4%)となっています。新型コロナウイルスの5類移行を受け、道外への就職を検討しやすくなっていることが道内就職率減少の一要因であると考えていますが、当初の目標は達成しました。北海道中小企業家同友会各支部をはじめ、北海道商工会議所連合会や中空知雇用推進協議会など、道内地方都市の業界団体との連携も図り、当初の目標を達成できたと考えます。

2	連携自治体との新規事業の創出 【研究推進・地域連携センター】	達成度	◎
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕協定締結自治体から1件以上の共同研究獲得又は新規事業の開拓

新ひだか町、幕別町、根室市と複数回の打合せや訪問を行い、今年度は新ひだか町、幕別町とそれぞれ共同研究契約の締結手続きを行いました。根室市とは次年度以降も継続して打合せを行い、契約締結を進める予定です。

3	研究活動、成果の学外発信強化 【研究推進・地域連携センター】	達成度	◎
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕シリーズ講座の複数開催及び40講座以上開催

2023年度は、シリーズ講座を3シリーズ「教養を科学する」「事故と災害を科学する」「医療と健康を科学する」それぞれ3回ずつ(計9回)実施しました。また、改革総合支援事業の要件を満たす公開講座を年間51講座実施し、目標を達成しました。

4	職業実践力育成プログラム(BP)の開催 【薬剤師生涯学習センター】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕受講者10名、履修証明書発行者3名

「受講者目標10名、履修証明書発行目標3名」を目指し、事業を進めておりましたが、現状受講者4名のうち、1名に対して履修証明書を発行できる見込みです。次年度はBP用のパンフレットを作成の上、広報を強化し、多くの受講者を迎え入れたいと考えております。また、受講者に対しては、講座やBPの仕組みに関する丁寧な説明を行い、あらかじめ受講者のニーズを把握した上で講座を開催することとし、できるだけ多くの方々が修了できるようサポートする予定です。

【IV. 経営強化】

<戦略事業>

学校法人北海道科学大学(1件)

1	高大一体となった広報活動の充実 【事務室入試・地域連携部、北海道科学大学高等学校】	達成度	○
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕新聞100件以上、テレビ30件以上の掲載

日経BP調査における北科大の認知度を80%以上

北海道科学大学高等学校移転の社会認知向上と定員管理

高大連携、イベント等での魅力を発信

制作を計画していましたコンセプトムービーは、利用用途及び広報できる範囲が限られることから、コンセプトムービーではなく、HBCと協力しミニ番組を作成することとしました。収録は3月に行い、橋本校長のインタビューと、同日にLINKSホールで開催されるコネクトフェス取材し、学生と生徒のコメントを収録しました。番組動画は中学校向け相談会で放映するなどの二次利用も可能であることから、高大一体改革のPR動画としても活用します。また、ニュースサイトに同番組の文字起こしが掲載されるため、より広範囲への広報効果が期待できます。

高校では、スポーツ文化教室を開催する予定でしたが、会場となる体育館の工事が急遽入ったため今年度は中止しました。次年度は実施する予定です。



高大連携イベント「コネクトフェス」の取材

北海道科学大学(1件)

1	前田キャンパスネットワークの環境維持 【学術情報センター】	達成度	◎
---	----------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕2023年8月一斉休業期間での機器更新を実施

2023年度に計画していましたLAN機器の更新は、3月にB棟(10)、R3/R4棟(2)、E棟(9)の実施をもって全て完了しました。

北海道科学大学高等学校(1件)

1	通学用高校指定バスの運行	達成度	◎
---	--------------	-----	---

〔目標指標・数値〕乗車を希望する生徒数に沿った効率的な運行状況及び計画を

3か月ごとに報告・検討する

本校指定バスは4月から手稲便・宮の沢便を運行していましたが、両便とも利用者が少ない状況が続いておりました。JR北海道バスと交渉を行い路線バスの増便が実現したこともあり、指定バスの運行は利用生徒及び保護者の了解のもと、12月をもってすべて終了しました。したがって、本事業は目的が達成されたことから今年度をもって終了します。JR北海道バスの担当者とも随時情報を共有できていますので、引き続き路線バスの運行状況や混雑状況を確認し、生徒の通学手段確保に努めます。

北海道自動車学校(1件)

1	送迎バス位置情報システム導入	達成度	○
---	----------------	-----	---

〔目標指標・数値〕送迎バス位置情報システム導入、継続使用

北科大便の車両にフリーWi-Fiを導入する計画については、現在手続きを進めており、4月から運用開始を予定しています。また、2月より運行開始した新ルート「市電 山鼻・西線方面」は、教習生からも好評で利便性が向上したと考えています。今後は、静修高校・南高校へのアプローチ及び周知方法を検討していきます。



位置情報システム付き送迎バス

<重点実施施策>

学校法人北海道科学大学(5件)

1	導入システム、アウトソーシングの状況整理を始めとした北科大 DX の推進 【政策室】	達成度	◎
---	---	------------	---

〔目標指標・数値〕導入システム、アウトソーシング実態報告、及び今後の在り方の提言

法人内で活用しているシステム、外部委託、学生アルバイトについて、各部署に調査の上、現状をまとめ、システムの内容重複や外部委託の内容更新が不足している部分が見える化し、今後に向けた方向性や在り方を示すことができました。今後に向けては、これらのテーマについて継続検討を前提とし、法人としての戦略に基づくシステム統合や外部委託の整理整頓などを推進します。同時に、学生アルバイトはスチューデントジョブセンター(仮)の設置の是非について、2024年9月までに結論を出すため、引き続き提案・議論を行っていきます。

2	高大教職員のコミュニケーション促進 【事務局 総務部】	達成度	◎
---	--	------------	---

〔目標指標・数値〕法人全体FD・SD研修会 年1回、部局・業務別研修会・情報交換会 年2～4回、合同行事(実施可能なものから)

法人教職員FD・SD研修会において、双方の現状報告を行うとともに、大学教員、高校教員、事務職員が混じったグループによるワークショップを実施することで、交流が促進され基本的な目的は達成しました。また、1月に開催した新年交礼会では、大学教員・高校教員・事務職員で構成したUI2035プロジェクトメンバーからネクストビジョンを発表しました。1月に行った高校「総合的な探究の時間」の発表会には大学教職員が参加し交流を深めています。



研修会でのワークショップ

3	人事考課制度の改正案策定 【事務局 人事企画室、教職員課】	達成度	◎
---	--	------------	---

〔目標指標・数値〕2023年度内に具体的な案を提案する

大学教員については、プロセス評価の一部見直しを行っています。また、高校教員については、コンサルティング会社の助言の下、実施要領を改正するとともに、評価システムの導入を行っています。

事務職員については、2023年度より施行した規程改正に則り、人事考課制度の実施要領を改正しました。対象者向けのオンライン説明会や、課長補佐・主任(新任管理職含む)を対象とした外部講師による人事考課に関する研修会を実施しました。2024年度以降も、主事級を対象に継続して研修を実施し、改正内容の周知及び理解を図ります。

4	寄付金募集事業推進 【事務局 財務部】	達成度	◎
---	-------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕100周年記念事業寄付金2021.6.1～2025.3.31

目標額5億円(うち2023年度1.6億円)

2023年度は、本学と関係のある方々との接点を深め、寄付募集の強化を図りました。ホームカミングデー、父母懇談会、就職懇談会など、同窓生・保護者・企業が参加する行事の多くで、寄付募集依頼を行いました。また、広報誌や保護者連絡ツールを活用するなど、複数の媒体で募集依頼を行い、寄付者の裾野を広げる取組をしました。顕彰制度の称号会員の方々においては、校舎内設置した銘板にて、ご芳名を紹介しました。また、「寄付金事業報告(感謝の集い)」を催し、感謝状を贈呈しました。

5	予算設計と執行管理の精度向上 【事務局 財務部】	達成度	◎
---	------------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕年2回(上半期、通期)の検証

2022年度決算の検証を行い、問題点を指摘して、2024年度予算の厳格化を図る

2022年度の学科別の予算執行率及び部局ごとの義務経費・裁量経費の区分別の予算執行率を検証しました。その結果を用いた2024年度予算編成においては、学科予算で2023年度予算比10%マイナスシーリング、部局ごとの予算で2022年度実績額を指示額とし、その範囲内で予算決定することができました。予算精査の過程で、不要又は余剰が見込まれる予算が省かれ、2024年度予算の厳格化が図れたと考えています。

北海道科学大学(1件)

1	100周年記念会館の利活用促進 【学術情報センター】	達成度	◎
---	--------------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕HUSスタンダード科目や高校の探究学修等の正課での利用

卒論・修論発表、公開講座、大学見学会での模擬講義、オープンキャンパスなどを月1回程度行う

正課外での利用状況の把握、各スペースの運用方法の構築を行い、利用事例等の発信を年10回以上実施する

100周年記念会館として改修を行い約1年が経過しました。大学ホームページ、rakumoボードなどで様々なイベントの告知、実施事例などの情報発信を行いました。年間を通して、学内イベント、学外向けイベントなどで利用されています。2023年度入館者数は累計129,135人となり、過去最高となりました。次年度以降も継続して、「共に未来をつなぐ」学びの場所として、情報発信を継続して利活用を推進していきます。

北海道科学大学高等学校(1件)

1	着実な財務改善の進捗	達成度	◎
---	------------	-----	---

〔目標指標・数値〕財務改善計画について、四半期ごとに進捗状況の確認及び報告を会議にて実施

財務改善に向け、特待生制度の改正を行いました。その他の奨学金についても次年度見直しを行う予定です。働き方改革として、11月に「これからの働き方」をテーマに教員研修を実施しました。変形労働時間導入については、2024年度からの試行実施に向けて引き続き検討を行います。給与制度改革は、引き続きコンサルタント契約業者に制度設計などを依頼し、2025年度採用者から適用する計画で進行しています。

【V. ブランド推進】

<戦略事業>

北海道科学大学(3件)

1	インフラ映えフォトコンテスト開催による認知度向上 【工学科 都市環境学科】	達成度 ◎
---	--	-------

〔目標指標・数値〕入学生の認知度:50%

今年度第5回目が無事終了しました。今年度の応募総数は、112件(学生部門81件、プロフェッショナル部門31件)となり、学生部門81件のうち61件は高校生以下であったため広報効果が期待できると考えています。

また、フォトコンテスト企画が進学塾サイトで紹介され、高校の「総合的な探究の時間」のテーマとして活用されました。このサイトでコンテストの存在を知り応募した高校生がいたことは、新たな広報戦略として検討する価値があると考え、入試広報センターと協力して今後の展開を模索したいと思います。

次年度は過去5回の受賞者を集めた公開座談会を計画しています。今後も効果的な広報につながるような企画を検討します。



インフラ映えフォトコンテストポスター

2	同窓生との連携強化 【事務局 校友課】	達成度 ◎
---	------------------------	-------

〔目標指標・数値〕総会参加数増加のための対策の実施、イベント、サービス等の実施(100周年)

HUS pedia作成に向けた企業への取材25件(前年含)、冊子100冊作成

HUS pedia(卒業生インタビュー)は、今年度から取材用専用フォームを作成し取材方法を変更したことにより経費が節減できた上、取材数を増やすこともできました。掲載人数は、掲載35人、掲載準備2人、取材依頼中5人となっています。

また、今年度計画していた行事なども全て終了し、各行事を通じて同窓会活動報告や若年層への活動参加を呼びかけることができました。雪嶺会定例幹事会においても、地域支部長を通して各地域の若年層へ同窓会活動の参加協力を行いました。

3	ホームページ全面リニューアルによる大学知名度及び利便性の向上 【入試広報センター】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕2022年ホームページ公開、稼働確認及び調整、アクセス解析

9月～1月の期間で30,751名の新規ユーザーが「ほくかだい辞典」ページを訪れました。記事も予定どおり増えており、今後も新規ユーザーを獲得できる見込みです。さらに、記事を見たマスコミからの問合せもあり、大学の広報にもつながっています。

なお、法人サイト及びHUS-NAVIIについては、3月26日に大学と同じサーバー(AWS)への移行が完了しました。



「ほくかだい辞典」ページ

<重点実施施策>

学校法人北海道科学大学(1件)

1	100周年記念事業の推進 【100周年記念事業実行委員会】	達成度	◎
---	--	------------	---

〔目標指標・数値〕4/8高校移転、記念会館お披露目式の実施、新規スモールアクション5件

HUSオープニングフェスは、4月に高校移転及び記念会館リニューアルのお披露目を目的に開催し、大盛況に終わりました。また、100周年に関する事業を新年交礼会などで共有、カウントダウンボードの設置などスモールアクションも行い、法人内の100周年に関する機運を高める活動は継続して行っています。次年度に向け、8月の記念セレモニーはプログラム構成が固まり、自動車学校新校舎お披露目式や桜マルシェの開催などその他のイベントも準備を進めています。

北海道科学大学(1件)

1	HUSスタンダード広報によるブランディング推進 【入試広報センター】	達成度	◎
---	---	------------	---

〔目標指標・数値〕HP特設ページ作成、オープンキャンパスでの広報企画実施、
高校訪問での関心度調査実施

HUSスタンダードの広報ビジュアルを定め、様々な手段を用いて広報を行いました。北海道新聞や地下歩行空間で広告展開、オープンキャンパスでの特設パネルの展示などを通して、高校生及び保護者など多様なステークホルダーへPRを実施しました。また、9月からはホームページ上に特設ページを作成し、+Professional教育とともにHUSスタンダードについて紹介しています。合格者向けサイト「Come！かむ！HUS！」においてもHUSスタンダードについて紹介しており、入学予定者に対して内容を伝えています。



HUSスタンダード広告

(4) 施設設備計画

① 施設計画

工 事 名
<学校法人北海道科学大学> ・中の島キャンパス 北海道科学大学高等学校校舎解体 (2024年1月完了) 北海道科学大学高等学校旧校舎の解体
<北海道科学大学> ・桜新植工事 (2023年9月完了) 2023年度13本の植樹を行い、当初計画の100本を達成
<北海道科学大学高等学校> ・テニスコート照明 (2023年9月完了) 600WのLED照明を4台設置
<北海道自動車学校> ・場内教習コース照明更新工事 (中止) 中の島キャンパス土地活用計画に基づき、場内コースを新設するため

②設備計画

ア 教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	455 点
------	-------

※購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

件 名	
<北海道科学大学>	
・ X線撮影ポジショニングドール	一式
X線、CT撮影におけるランドマークを触知してのポジショニングトレーニング用シミュレーター	
・ 顕微鏡 ほか	一式
HDMI デジタルマイクロスコープ、卓上水質計	
<北海道科学大学高等学校>	
・ 前田キャンパス什器	一式
掲示板	

イ 管理用機器備品

各設置校、法人の機器の更新及び管理用備品を購入しました。

購入数量	29 点
------	------

ウ 図書等

各設置校の図書等を下記のとおり購入しました。

設置校名	図書	学術雑誌	電子ジャーナル	データベース	視聴覚関係
北海道科学大学	1,126冊	100種	5,746種	11種	-
北海道科学大学高等学校	224冊	-	-	-	-

エ 車両

<北海道自動車学校> 教習用大型自動二輪 1台

オ ソフトウェア

購入数量	2点
------	----

<学校法人北海道科学大学> 予算執行管理システム

<北海道科学大学> 科研費報告書作成システム

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

2023年度末の資産の部は、土地の購入・売却、自動車学校校舎改修、高校旧校舎解体により、有形固定資産が大幅に増減しました。負債の部は、借入金・退職給与引当金が減少し、大学の学費改定により前受金が増加しました。その結果、純資産の部は、前年度比△252,758千円の37,892,699千円となりました。

(単位:千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	43,384,512	43,486,770	44,515,360	43,880,310	43,721,450
有形固定資産	28,247,057	28,555,816	28,554,090	29,241,460	27,306,607
特定資産	14,964,873	14,749,711	15,786,332	14,468,151	16,245,373
その他の固定資産	172,583	181,243	174,937	170,698	169,471
流動資産	3,414,317	2,357,348	2,550,232	2,450,616	1,950,939
資産の部合計	46,798,828	45,844,118	47,065,592	46,330,927	45,672,389
固定負債	4,717,604	3,863,470	6,221,870	6,474,807	6,003,320
流動負債	1,730,827	1,342,007	1,780,835	1,710,663	1,776,370
負債の部合計	6,448,431	5,205,477	8,002,704	8,185,470	7,779,690
基本金	45,395,054	47,818,755	47,098,784	45,379,487	42,024,853
繰越収支差額	△5,044,657	△7,180,115	△8,035,896	△7,234,030	△4,132,154
純資産の部合計	40,350,397	40,638,641	39,062,887	38,145,457	37,892,699
負債及び純資産の部合計	46,798,828	45,844,118	47,065,592	46,330,927	45,672,389

② 財務比率の経年比較

財務比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定比率					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	107.5 %	107.0 %	114.0 %	115.0 %	115.4 %
運用資産余裕比率					
$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.7 年	1.7 年	1.4 年	1.3 年	1.4 年
特定資産構成比率					
$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	32.0 %	32.2 %	33.5 %	31.2 %	35.6 %
流動比率					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	197.3 %	175.7 %	143.2 %	143.3 %	109.8 %
積立率					
$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	87.4 %	74.9 %	76.0 %	76.4 %	89.9 %

(2)資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

2023年度の収入の部は、定員管理・補助金減額措置の解除により補助金収入が増加し、駒岡・中の島キャンパスの土地売却により資産売却収入が発生しております。一方、在籍者数の減少に伴い学生生徒等納付金収入が減少しました。

2023年度の支出の部は、管理経費支出が高校旧校舎解体により増加しました。

(単位:千円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	7,517,294	7,580,694	7,432,546	7,651,601	7,495,327
手数料収入	111,516	98,833	101,221	109,595	103,164
寄付金収入	48,840	72,437	67,862	91,748	93,971
補助金収入	1,062,206	1,336,956	1,255,284	1,247,879	1,362,688
資産売却収入	620,000	43,506	78	204,500	1,743,415
付随事業・収益事業収入	31,081	25,051	24,090	24,807	26,885
受取利息・配当金収入	41,970	59,315	69,711	69,876	70,567
雑収入	381,156	281,808	432,421	311,688	342,465
借入金等収入	0	0	3,000,000	785,000	0
前受金収入	1,041,590	921,216	1,017,905	918,441	987,275
その他の収入	5,711,694	8,484,885	7,514,866	3,466,134	3,039,379
資金収入調整勘定	△1,374,021	△1,301,072	△1,361,018	△1,327,181	△1,206,361
前年度繰越支払資金	3,089,235	3,079,903	2,065,370	2,084,170	2,120,018
収入の部合計	18,282,560	20,683,530	21,620,337	15,638,258	16,178,794

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	4,857,648	4,724,740	5,163,072	4,536,541	4,455,176
教育研究経費支出	2,421,408	2,439,658	2,808,963	2,585,556	2,400,777
管理経費支出	778,507	622,583	620,080	662,004	1,203,329
借入金等利息支出	13,182	11,320	12,560	18,070	17,804
借入金等返済支出	327,770	1,077,770	302,770	417,020	456,270
施設関係支出	1,730,794	1,539,177	2,217,038	3,100,609	1,394,707
設備関係支出	180,000	208,656	169,365	450,723	101,697
資産運用支出	4,899,476	7,965,348	8,235,420	1,700,819	4,502,606
その他の支出	181,130	206,559	180,080	233,200	271,668
資金支出調整勘定	△187,258	△177,651	△173,182	△186,301	△186,989
翌年度繰越支払資金	3,079,903	2,065,370	2,084,170	2,120,018	1,561,749
支出の部合計	18,282,560	20,683,530	21,620,337	15,638,258	16,178,794

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2023年度の教育活動による資金収支差額は、1,324,771千円、施設整備等活動による資金収支差額は、△1,482,225千円、その他の活動による資金収支差額は、△400,815千円となり、翌年度繰越支払資金は、前年度から558,269千円減の1,561,749千円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収入計	9,147,092	9,395,779	9,296,203	9,374,910	9,412,188
教育活動資金支出計	8,057,563	7,786,981	8,592,116	7,784,101	8,059,279
差引	1,089,529	1,608,798	704,087	1,590,809	1,352,909
調整勘定等	△9,708	△56,563	△86,596	87,585	△28,138
教育活動資金収支差額	1,079,821	1,552,235	617,491	1,678,394	1,324,771

(施設整備等活動による資金収支)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
施設整備等活動資金収入計	5,769,960	6,878,506	6,704,547	2,885,907	4,481,113
施設整備等活動資金支出計	6,580,794	8,395,052	10,218,096	4,850,598	5,996,404
差引	△810,834	△1,516,546	△3,513,549	△1,964,691	△1,515,291
調整勘定等	7,162	△2,600	△2,600	△32,683	33,066
施設整備等活動資金収支差額	△803,672	△1,519,146	△3,516,149	△1,997,374	△1,482,225

(その他の活動による資金収支)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
その他の活動資金収入計	283,520	1,399,291	3,636,423	1,261,723	75,985
その他の活動資金支出計	574,221	2,438,141	719,057	897,403	486,999
差引	△290,701	△1,038,850	2,917,366	364,319	△411,014
調整勘定等	5,219	△8,771	92	△9,492	10,199
その他の活動資金収支差額	△285,481	△1,047,621	2,917,458	354,827	△400,815

支払資金の増減額	△9,333	△1,014,533	18,800	35,847	△558,268
前年度繰越支払資金	3,089,235	3,079,903	2,065,370	2,084,170	2,120,018
翌年度繰越支払資金	3,079,903	2,065,370	2,084,170	2,120,018	1,561,749

③財務比率の経年比較

財務比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	11.8 %	16.5 %	6.6 %	17.9 %	14.1 %

(3)事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

2023 年度事業活動収入は、定員管理・補助金減額措置の解除により補助金収入が増加し、在籍者数の減少に伴い学生生徒等納付金収入が減少しました。

2023 年度事業活動支出は、高校校舎建設による減価償却額が増えたため教育研究経費が増加しました。また、高校旧校舎解体により管理経費が増加し、建物・構築物の資産処分差額が発生しています。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比 664,673 千円増の△252,758 千円となり、事業活動収支差額比率は、前年度比 7.2 ポイントプラスの 2.4%となりました。

(単位:千円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教 育 活 動	収入の部	学生生徒等納付金	7,517,294	7,580,694	7,432,546	7,651,601	7,495,327
		手数料	111,516	98,833	101,221	109,595	103,164
		寄付金	48,840	77,400	50,763	60,507	81,658
		経常費等補助金	1,062,206	1,336,956	1,255,284	1,216,713	1,362,688
		付随事業収入	26,081	25,051	24,090	24,807	26,885
		雑収入	379,891	282,440	431,444	312,416	346,674
		教育活動収入計	9,145,827	9,401,373	9,295,349	9,375,639	9,416,397
	支出の部	人件費	4,831,240	4,700,625	5,125,758	4,499,999	4,445,150
		教育研究経費	3,642,209	3,694,656	4,097,833	3,902,949	3,747,706
		(内、減価償却額)	1,220,801	1,250,036	1,288,746	1,317,393	1,346,929
		管理経費	930,203	774,363	773,225	822,028	1,439,957
		(内、減価償却額)	151,696	151,780	153,145	159,875	236,631
		教育活動支出計	9,403,652	9,169,644	9,996,816	9,224,976	9,632,813
		教育活動収支差額	△257,825	231,730	△701,467	150,663	△216,416
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	41,970	59,315	69,711	69,876	70,567
		その他の教育活動外収入	5,000	0	0	0	0
		教育活動外収入計	46,970	59,315	69,711	69,876	70,567
	支出の部	借入金等利息	13,182	11,320	12,560	18,070	17,804
		その他の教育活動外支出	0	0	0	16	2
		教育活動外支出計	13,182	11,320	12,560	18,086	17,806
		教育活動外収支差額	33,789	47,995	57,152	51,791	52,761
経常収支差額		△224,036	279,725	△644,315	202,454	△163,655	
特 別 収 支	収入の部	資産売却差額	389,635	23,801	78	300	955,286
		その他の特別収入	22,947	24,856	56,521	94,776	55,095
		特別収入計	412,581	48,657	56,599	95,076	1,010,381
	支出の部	資産処分差額	604,702	40,138	987,951	1,214,960	1,099,484
		その他の特別支出	0	0	87	0	0
		特別支出計	604,702	40,138	988,037	1,214,960	1,099,484
		特別収支差額	△192,121	8,519	△931,438	△1,119,885	△89,103
予備費							
基本金組入前当年度収支差額		△416,156	288,244	△1,575,753	△917,431	△252,758	
基本金組入額合計		△161,063	△2,453,499	△768,385	△494,481	△162,280	
当年度収支差額		△577,219	△2,165,256	△2,344,139	△1,411,912	△415,038	
前年度繰越収支差額		△4,492,815	△5,044,657	△7,180,115	△8,035,896	△7,234,030	
基本金取崩額		25,378	29,798	1,488,357	2,213,779	3,516,914	
翌年度繰越収支差額		△5,044,657	△7,180,115	△8,035,896	△7,234,030	△4,132,154	
(参考)							
事業活動収入計		9,605,379	9,509,345	9,421,660	9,540,591	10,497,345	
事業活動支出計		10,021,535	9,221,102	10,997,413	10,458,021	10,750,103	

②財務比率の経年比較

財務比率	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率						
人件費		52.6 %	49.7 %	54.7 %	47.6 %	46.9 %
経常収入						
人件費依存率						
人件費		64.3 %	62.0 %	69.0 %	58.8 %	59.3 %
学生生徒等納付金						
教育研究経費比率						
教育研究経費		39.6 %	39.1 %	43.8 %	41.3 %	39.5 %
経常収入						
管理経費比率						
管理経費		10.1 %	8.2 %	8.3 %	8.7 %	15.2 %
経常収入						
学生生徒等納付金比率						
学生生徒等納付金		81.8 %	80.1 %	79.4 %	81.0 %	79.0 %
経常収入						
経常収支差額比率						
経常収支差額		△2.4 %	3.0 %	△6.9 %	2.1 %	△1.7 %
経常収入						
事業活動収支差額比率						
基本金組入前当年度収支差額		△4.3 %	3.0 %	△16.7 %	△9.6 %	△2.4 %
事業活動収入						

2. その他

(1) 有価証券の状況

①総括表

(単位 円)

	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	899,877,000	923,060,000	23,183,000
（うち満期保有目的の債券）	(899,877,000)	(923,060,000)	(23,183,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,896,486,000	6,497,198,900	△ 399,287,100
（うち満期保有目的の債券）	(6,896,486,000)	(6,497,198,900)	(△ 399,287,100)
合 計	7,796,363,000	7,420,258,900	△ 376,104,100
（うち満期保有目的の債券）	(7,796,363,000)	(7,420,258,900)	(△ 376,104,100)
時 価 の な い 有 価 証 券	15,408,991		
有 価 証 券 合 計	7,811,771,991		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	7,796,363,000	7,420,258,900	△ 376,104,100
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	7,796,363,000	7,420,258,900	△ 376,104,100
時 価 の な い 有 価 証 券	15,408,991		
有 価 証 券 合 計	7,811,771,991		

(2) 借入金の状況

残額	3,742,160,000 円
借入先	日本私立学校振興・共済事業団 北洋銀行手稲中央支店
利率	0.5% 0.42% 0.45%
返済期限	2034年9月15日(366,630,000円) 2035年9月15日(533,280,000円) 2031年6月25日(2,175,000,000円) 2032年9月25日(667,250,000円)

(3) 学校債の状況

学校債はありません。

(4) 寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄付金の種類	金額(円)
創立 100 周年記念事業(高校移転)	29,036,000
創立 100 周年記念事業(図書館改修)	4,848,000
創立 100 周年記念事業(関連事業)	12,289,000
創立 100 周年記念事業(イルミネーション)	4,500,000
+Professional 奨学基金寄付金 (就学支援)	259,000
+Professional 奨学基金寄付金 (学生・生徒の自主活動支援)	150,000
設置校の学生・生徒への寄付金	9,927,000
奨学寄付金	30,291,505
一般寄付金	2,670,269
現物寄付金	42,782,485
合 計	136,753,259

(5) 補助金の状況

本年度の補助金は、前年度 1,247,879 千円より 114,809 千円増の 1,362,688 千円となりました。主な要因は、定員管理による経常費補助金及び管理運営費補助金の増加によるものです。

設置校	金額(円)
北海道科学大学	1,058,362,535(内、経常費補助金 717,974,000)
北海道科学大学高等学校	304,325,640(内、管理運営費 287,966,000)
合 計	1,247,879,499

なお、上記金額には、学生生徒の授業料減免となる修学支援新制度及び私立高等学校等授業料軽減補助金 合計(319,798,100 円)を含みます。

(6)収益事業の状況

本法人は、2012年に調剤、一般用医薬品及び介護用品などを扱う保険薬局を設置しましたが、2024年4月1日をもって事業を譲渡することとなりました。

営業最終年度となる2023年度は、退職給付費用の支出もありましたが、当期純利益は93千円となりました。なお、元入金及び繰越利益剰余金は2024年度に学校法人会計に繰り入れることとなります。

(単位:千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
【売上高】					
売上高	497,890	441,123	441,756	438,795	461,314
【売上原価】					
期首商品棚卸高	23,823	15,475	10,936	10,544	11,592
当期商品仕入高	387,377	351,098	349,484	350,927	386,253
合計	411,200	366,573	360,421	361,471	397,846
期末商品棚卸高	15,475	10,936	10,544	11,592	23,190
売上原価	395,725	355,637	349,877	349,879	374,656
売上総利益	102,165	85,486	91,879	88,916	86,658
【販売費及び一般管理費】					
販売費及び一般管理費	99,198	97,115	97,066	104,726	103,502
営業利益(損失)	2,967	△11,629	△5,187	△15,811	△16,844
【営業外収益】					
営業外収益	4,131	4,926	1,664	6,682	16,944
営業外費用			45	261	7
経常利益(損失)	7,099	△6,703	△3,568	△9,390	93
【特別損失】					
学校会計繰入支出	5,000	0	0	0	0
税引前当期純利益(損失)	2,099	△6,703	△3,568	△9,390	93
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益(損失)	2,099	△6,703	△3,568	△9,390	93

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当取引はありません。

② 出資会社

名称及び事業内容	HUSサポート株式会社		
事業内容	OA機器、事務用機器及び事務用品の販売、アウトソーシング事業等		
資本金の額	10,000,000 円		
学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	2020年6月15日 10,000,000 円 200 株 総出資金額に占める割合 100%		
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	寄付金 22,000,000 円		
当該会社への支払額	消耗品費	38,955,490 円	用品費 9,376,001 円
	機器備品	8,870,484 円	修繕費 41,926,491 円
	業務委託費	119,130,990 円	その他 18,971,088 円
当該会社の債務に係る保証債務			
学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。			

(8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

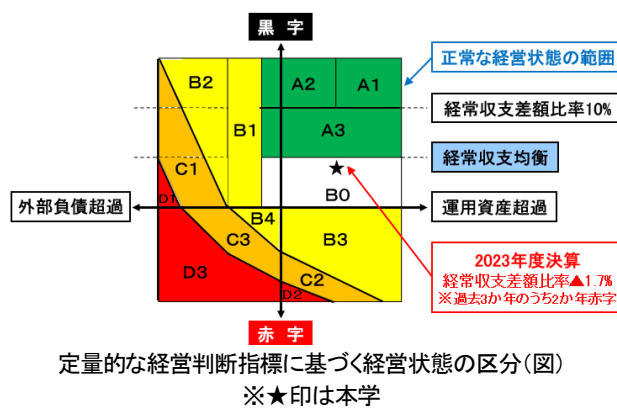
本法人の経営分析は、主な財務指標の推移及び日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」(下図)を基に行っています。

事業活動収支における重視指標は、経常的な収支バランスを表す「経常収支差額比率」です。2022年度はプラス 2.1%でしたが、2023年度は中の島キャンパスの解体費用など一過性の支出があり、マイナス 1.7%となりました。

学校法人の本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを示す「教育活動資金収支差額比率」はプラス 14.1%であり、施設設備の整備や借入金の返済に充てる原資は確保されています。

貸借対照表関係で重視する指標は、持続的かつ安定的な法人運営を行うために必要な運用資産の保有状況を表す「積立率」です。計画的に進めている校舎建替及び新校舎建設費用の支出により減少傾向にありましたが、2023年度は、旧校舎の解体(除却)による減価償却累計額の取り崩しなどにより、前年度より 13.5 ポイント改善し 89.9%となりました。

直近 3 か年のうち 2 か年の経常収支差額比率がマイナスとなったため、定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分は 2022 度の A3 から B0 になりました。中の島キャンパスの利活用に関連した支出、大学新設キャンパス構想など一連の改革に伴う一過性の支出が続きますが、これらの改革を学生・生徒募集の安定化につなげ、引き続き盤石な法人運営基盤を構築してまいります。



(2) 経営上の成果と課題

(成果)

収入の大半を占める学生生徒等納付金の安定化が法人運営の最重要課題であると認識しており、大学においては、2014年度の保健医療学部3学科新設をはじめ、2018年には法人設置校の北海道科学大学と北海道薬科大学を統合するなど、社会のニーズに対応した改組改編を行うことにより、入学者数は継続的に定員を充足しています。なお、2025年度には情報科学部を開設し、変化の激しい高度情報化社会の構築、維持、発展を支え得る人材を養成します。

学生生徒等納付金収入以外では、法人創立100周年記念事業寄付金の募集を2021年度から開始し、卒業生及び卒業生が活躍する企業などから3年間合計で約152,000千円の寄付をいただきました。創立100周年を迎える2024年に向けて同窓会との連携強化を図り、卒業生との接点を増やすなど、引き続き募集活動を推進します。

補助金収入は、定員超過率の適正化による補助金減額措置の解除や新たに大学・高専成長分野転換支援基金の採択、改革総合支援事業タイプ1「特色ある教育の展開」の継続した採択などにより115,000千円の増額となりました。

外部資金においては、受託研究・共同研究などの受け入れ体制の強化や科研費採択率向上のための各種取組を継続的に行っております。2023年度は前年度より件数、金額ともに増加し、総計173件/149,888千円の資金を受け入れました。

また、将来を見据えた新たな収入財源の開拓のため、収益事業として不動産賃貸業を開始する寄附行為認可申請の準備を進めており、賃料収入を得ることとしています。効率的な資金運用を行うための資金運用方針及び目標の策定、出資会社の運営などの取組も行っています。2023年度は出資会社(HUSサポート株式会社)から22,000千円の寄付金を受け入れました。

(課題)

前田キャンパスにおける再整備計画は終了しましたが、既存校舎の補修などによる資金支出が続いております。また、新キャンパス構想による大型事業を計画しており、次代のニーズを見据えた改革を行うことで教育・研究の質向上を図り、学生・生徒募集の安定化に繋げていかなければなりません。併せて、中長期的な視点にたった資金の積み上げが必要であり、そのための原資の造出には、近年のインフレリスク、社会的リスクや自然災害などの予測不能な経営リスクに対応可能な財務・組織の構築も重要な課題の一つです。

(3) 今後の方針・対応方策

2020年度に策定した第2期中期事業計画では、創立100周年を迎える2024年までの5か年における重点改革事項として<北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高単一体教育の実現><Society5.0に対応したデータサイエンス教育の展開><100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進>を掲げてきました。2024年度は集大成となる年であり、財務指数による収支改善目標(人件費比率53%以下、教育研究費比率38%、管理経費比率9%以下)を達成します。さらに、第3期中期事業計画に基づいた事業を財務面から支えるとともに、将来に亘る安定的な財務基盤を確立するため、第3期中期財務計画を策定します。

計画策定にあたっては、長期的視野による財務戦略の確立、管理会計による支出内容の質向上、学生生徒等納付金以外の収入の多様化による財務基盤の安定化を柱に、財務基盤の強化を図っていきます。